

平成18年度第6回評議会議事録

日時：平成18年7月5日(水)17:05～17:39

場所：東京都千代田区大手町1-6-1 JPF

ただし、Ⅲ. 議事のうち1. の審議（これらの審議にあたって予め申請団体の説明を受ける場合を除く。）にあたって、評議員（NGOユニット枠を除く）、アドバイザー及び事務局員以外はJPFから退出した。

出席：評議員

外務省 : 城守 茂美（上村司評議員代理）

経団連 : 斎藤 仁

AAR : 堀江 良彰（NGOユニット枠）

WVJ : 池田 満豊（NGOユニット枠）

（欠）三菱財団 : 石崎 登（Ⅲ. 議事のうち1. の①審議の表決権は、書面により承認として行使）

評議会アドバイザー

前評議会議長 : 長 有紀枝（Ⅲ. 議事のうち2. から出席）

日本経済新聞社 : 原田 勝広（Ⅲ. 議事のうち4. から出席）

広島県 : 出原 充浩

オブザーバー

外務省 : 高根

ADRA : 鈴木

CARE : 鈴木

IPAC : 池上

KnK : 守谷

PWJ : 山本、金丸

SCJ : 田澤

事務局 : 高松、寺垣、谷口、田口

座長 : 堀江 良彰

I. 定足数確認

評議員定数6名のうち、出席評議員数5名をもって定足数を確認した。

II. 配布資料確認

1. 事務局：平成18年度第6回JPF評議会次第
2. 事務局：議案1. 東ティモール人道支援（初動・緊急対応）にかかる事業計画の承認
3. 事務局：東ティモール人道支援事業 対応計画
4. PWJ：東ティモールの国内避難民に対する物資配給および帰還支援事業計画書
5. 事務局：ジャワ島地震被災者支援事業 対応計画
6. 事務局：パキスタン地震被災者支援事業 対応計画
7. 事務局：メディア報道記事（「山陽新聞2006年6月28日朝刊」）

Ⅲ. 議事

1. 東ティモール人道支援(初動・緊急対応) にかかる事業計画の承認について

事務局より、東ティモール人道支援に関して、6月30日にメールにて出動が審議に付され、7月3日全会一致で出動が決定された旨の報告がなされた。また、事務局より配付資料に基づき対応計画の説明がなされ、本対応計画を確認した。なお、外務省城守氏より附言がなされ、政府拠出金については当面は半年を目処とし、状況の推移を見定めつつ適宜時期を調整することとした。

① PWJ：東ティモールの国内避難民に対する物資配給および帰還支援（政府資金）

申請団体より配布資料に基づき計画内容の説明がなされた。審議の結果、これを承認した。

2. ジャワ島地震被災者支援にかかる J P F の今後の対応状況について

事務局より配付資料に基づきジャワ島地震対応計画の進展と各団体の対応状況、並びに現地支援状況の推移が非常に早い旨の報告を J P F 現地派遣専門家からも受けている旨の報告がなされた。現地支援状況に鑑み、緊急対応期ではあるが、復旧支援のメニューも前倒しで助成対象（民間資金）とすることを確認した。

3. パキスタン地震被災者支援にかかる J P F の今後の対応状況について

事務局より配付資料に基づき対応計画の進展と各団体対応状況の報告がなされた。また、民間資金の今後の活用に関して、資金助成ガイドラインの弾力的運用につき、近日中に N G O ユニットによる意見集約を行い、その結果を次回評議会へ報告することとした。

4. ガバナンス改革について

事務局より配付資料に基づきガバナンス改革後の理事候補と正会員の応諾状況の説明がなされた。常任委員会規約については、次回評議会で案を決定し、新 J P F 理事会に諮ることとした。

5. メディア報道について

事務局より配付資料に基づき、メディア報道についての報告がなされた。

6. 次回評議会の開催日時・会場について

平成18年7月14日（金）15：00より J P F 事務局において開催することとした。

以上